

平成29年実施 PRETEST 地方公会計[®]検定[®] ② 級 問 題

注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、以下の【資料】のみを考慮した場合、貸借対照表における現金預金、行政コスト計算書における職員給与費、資金収支計算書における歳計外現金増減額の適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

【資料】

1. 職員に対して給与 200,000 千円を支給した。その際、源泉所得税等として 36,000 千円を徴収した。
2. 上記、給与支払い直前に保有する貸借対照表上の現金預金の残高は 850,000 千円であった。
3. 徴収した源泉所得税等につき、納付は未だ行っていない。
4. 資料より判明する事項以外は考慮しない。

【選択肢】

	貸借対照表における 現金預金	行政コスト計算書における 職員給与費	資金収支計算書における 歳計外現金増減額
1.	614,000 千円	164,000 千円	36,000 千円
2.	650,000 千円	200,000 千円	164,000 千円
3.	650,000 千円	200,000 千円	36,000 千円
4.	686,000 千円	164,000 千円	164,000 千円
5.	686,000 千円	200,000 千円	36,000 千円

問題 2 次の【資料】に基づいて、X4年度のA市の貸借対照表における徴収不能引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、当年度を含め4年分の徴収不能実績率（前年度末債権残高に対する不能欠損の発生割合）の平均値を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不能欠損決定額	不能欠損率
X1年度	325,000千円	6,825千円	各自推定
X2年度	410,000千円	9,840千円	各自推定
X3年度	385,000千円	8,855千円	各自推定
X4年度	352,000千円	7,040千円	各自推定

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、390,000千円であった。

【選択肢】

1. 7,800千円 2. 8,190千円 3. 8,580千円 4. 8,970千円 5. 9,360千円

問題 3 次の【資料】に基づいて、B市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. B市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は3,260,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は3,350,000千円であった。

【選択肢】

1. 90,000千円 2. 3,260,000千円 3. 3,305,000千円 4. 3,350,000千円 5. 6,610,000千円

問題 4 次の【資料】に基づいて、C市における当期の行政コスト計算書における賞与等引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. 当期はX1年4月1日からX2年3月31日の1年間である。
2. X2年6月支給予定の期末手当・勤勉手当総額及びそれに係る法定福利費相当額は480,000千円である。
3. X2年6月支給予定の期末手当等の支給対象期間はX1年12月からX2年5月までの6か月間である。
4. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 160,000千円 2. 240,000千円 3. 320,000千円 4. 400,000千円 5. 480,000千円

問題 5 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する【資料】に基づいて、X1 年度末におけるリース債務残高と X1 年度における減価償却費の適切なものの組み合わせの番号を 1 つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は千円未満四捨五入すること。

【資料】

1. 解約不能のリース期間：4 年
2. リース取引開始日：×1 年度期首
3. リース料：年額 17,030 千円（各年度末に 1 年分を後払い）
総額 68,120 千円
4. リース物件の取得原価相当額：63,000 千円
5. 利率：年 3.2%（利息相当額の総額は利息法により各期に配分する）
6. リース物件の経済的耐用年数：5 年
7. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）
8. 減価償却は X1 年度期首より開始する。

【選択肢】

	リース債務残高	減価償却費
1.	51,090 千円	15,750 千円
2.	51,090 千円	13,624 千円
3.	47,986 千円	15,750 千円
4.	47,986 千円	12,600 千円
5.	45,970 千円	12,600 千円

問題 6 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 棚卸資産は、商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地は含まれない。
- イ. 損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したものについては、貸借対照表に損失補償等引当金を計上する。
- ウ. 未収金とは、現年調定現年収入未済の収益等をいう。したがって、調定手続きを経たが未だ徴収できていない収入分が未収金となる。
- エ. 基金は、地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立てて設けられるものであり、会計上は流動資産または固定資産の区分に計上される。
- オ. 徴収不能引当金は、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率など合理的な基準により算定する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 7 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 歳計外現金は、資金収支計算書上の資金の範囲には含まれるが、貸借対照表上の現金預金には含まれない。
- イ. 繰延資産は原則として計上しないが、連結財務書類を作成する際に連結貸借対照表上、計上されることがある。
- ウ. ファイナンス・リース取引は基本的に資産計上が必要とされるが、ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、資産計上しないことができる。
- エ. 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものは固定負債に表示し、1年以内に償還予定のものは流動負債に表示する。
- オ. 市場価格のある有価証券について、市場価格が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、市場価格をもって貸借対照表に計上し、評価差額は資産評価差額として純資産変動計算書に計上する。有価証券の市場価格の下落率が30%以上である場合には著しく下落した場合に該当する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 8 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア． A県は、国より地方特例交付金として 20,000,000 円受け取った。

国県等補助金収入	20,000,000	国県等補助金	20,000,000
----------	------------	--------	------------

イ． B県は、福祉施設入所負担金として 5,000,000 円受け取った。

税込等収入	5,000,000	税込等	5,000,000
-------	-----------	-----	-----------

ウ． C県の県立病院特別会計において、資金の不足が生じたため、一般会計より 40,000,000 円の資金の融通を受けた。

税込等収入	40,000,000	税込等	40,000,000
-------	------------	-----	------------

エ． D県は、収益事業収入として 3,500,000 円を受け取った。

使用料及び手数料収入	3,500,000	使用料及び手数料	3,500,000
------------	-----------	----------	-----------

オ． E市は、F県より税交付金として 6,000,000 円受け取った。

税込等収入	6,000,000	税込等	6,000,000
-------	-----------	-----	-----------

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 9 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. G市では市議会議員への報酬として4,500,000円を支払った。

職員給与費	4,500,000	人件費支出	4,500,000
-------	-----------	-------	-----------

イ. H市では、燃料費として2,000,000円を支出した。

物件費	2,000,000	物件費等支出	2,000,000
-----	-----------	--------	-----------

ウ. I市は、火災保険料として1,600,000円を支払った。

その他の業務費用	1,600,000	物件費等支出	1,600,000
----------	-----------	--------	-----------

エ. J市は、生活保護法に基づき9,000,000円を支出した。

社会保障給付	9,000,000	社会保障給付支出	9,000,000
--------	-----------	----------	-----------

オ. K市は、損害賠償金として3,000,000円を支出した。

物件費	3,000,000	物件費等支出	3,000,000
-----	-----------	--------	-----------

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. L市では、条例に基づき設定してあった基金 50,000,000 円を取り崩した。基金 50,000,000 円の内訳は財政調整基金 30,000,000 円、減債基金（流動資産）20,000,000 円である。

基金取崩収入	30,000,000	財政調整基金	30,000,000
基金取崩収入	20,000,000	減債基金	20,000,000

イ. M市は保有する建物（取得原価 7,000,000 円、減価償却累計額 5,000,000 円）を 3,000,000 円で売却した。

資産売却収入	3,000,000	建物	7,000,000
資産除売却損	4,000,000		

ウ. N市は、バス交通事業会計に 10,000,000 円の出資を行った。

有価証券	10,000,000	投資及び出資金支出	10,000,000
------	------------	-----------	------------

エ. O県では、県立病院特別会計に対して 20,000,000 円の資金の融通を行った。

他会計への繰出金	20,000,000	他会計への繰出支出	20,000,000
----------	------------	-----------	------------

オ. P市は、条例に基づき財政調整基金 8,000,000 円を積み立てた。

財政調整基金	8,000,000	基金積立金支出	8,000,000
--------	-----------	---------	-----------

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. R市では、満期まで所有する意図をもって甲債券を保有している（償却原価 800,000 円）。決算にあたり、市場価格を調査したところ、甲債券の市場価格は 200,000 円であった。市場価格が回復する見込みは不明である。決算にあたり適切に処理する。

その他臨時損失	600,000	有価証券	600,000
---------	---------	------	---------

イ. S市では期末現在、乙債券を保有している。当該債券は満期まで所有する意図はない。乙債券は当期において 450,000 円で取得したものであり、決算に際し時価を調査したところ、430,000 円であった。決算にあたり適切に処理する。

その他臨時損失	20,000	有価証券	20,000
---------	--------	------	--------

ウ. T市では期末現在、連結対象団体である丙法人についての出資金 3,000,000 円を計上している。丙法人の出資金については市場価格が存在しない。決算にあたり、丙法人の財政状態を調査し、出資金の実質価額を算定したところ、200,000 円であることが判明した。決算にあたり適切に処理する。

資産評価差額	2,800,000	出資金	2,800,000
--------	-----------	-----	-----------

エ. U市では期末現在、未収金 4,000,000 円を計上している。U市では、過去の徴収不能実績率を用いて徴収不能引当金を計上しており、決算にあたり徴収不能実績率を算定したところ 2.5%であった。

徴収不能引当金繰入額	100,000	徴収不能引当金	100,000
------------	---------	---------	---------

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 12 地方公会計における資本的支出（資産の価値を高め、あるいは耐用年数を増加させる支出）に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額とし、従前から保有する資産と種類及び耐用年数を同じくする資産を新規に取得したものとして減価償却を行っていく。
- イ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額とし、従前から保有する資産の残存耐用年数を新規取得資産の耐用年数として減価償却を行っていく。
- ウ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を従前から保有する資産の取得価額に加算し、1つの資産として従前から保有する資産の当初の耐用年数により減価償却を行っていく。
- エ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を従前から保有する資産の取得価額に加算し、1つの資産として従前から保有する資産の残存耐用年数により減価償却を行っていく。
- オ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を当該年度の費用として処理する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 13 地方公会計における有形固定資産に関する次のアからオの記述のうち、適切ものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 陳腐化により使用期間が著しく短くなったときなど、法定耐用年数によりがたい特別の理由があるときは、使用可能期間をもって耐用年数とすることができる。
- イ. 2つ以上の用途に共通して使用されている償却資産については、当該用途に係る耐用年数のうち、一番長い年数により減価償却を行う。
- ウ. 用途変更があった場合は、その後の経済的使用可能年数を見積り、耐用年数を決定する。
- エ. 中古の償却資産を取得した場合は、法定耐用年数に20%を乗じた期間（その年数が2年未満の時は2年）を耐用年数としなければならない。
- オ. 償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価額1円を計上する。

【選択肢】

1. アウエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. Q市では、平成25年10月1日に3,000,000円で備品を取得した。当該備品につき、翌年度から定額法（残存価額ゼロ）により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は5年（償却率0.200）であった。
2. 平成27年度末（平成28年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が4年と見積もられ、期末からの残存年数を3年から2年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数2年の償却率は、0.500である。

【選択肢】

1. 450,000円 2. 600,000円 3. 750,000円 4. 900,000円 5. 1,200,000円

問題 15 次のアからオのうち、重要な会計方針に該当しないものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 有価証券の評価基準及び評価方法
- イ. 有形固定資産の減価償却の方法
- ウ. 引当金の計上基準及び算定方法
- エ. 資金収支計算書における資金の範囲
- オ. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16 連結財務諸表に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団を単一の組織とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成される。
- イ. 連結財務諸表の作成に関する期間は1年とし、親会社の会計期間に基づき、年1回一定の日をもって連結決算日とする。
- ウ. 子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。
- エ. 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、必ず統一しなければならない。
- オ. 連結財務諸表を作成する会社（企業集団）は、必ず連結納税制度を採用しなければならない。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウエ 5. アウオ

問題 19 地方公会計における連結対象団体に関する次のアからオの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一般会計等及び地方公営事業会計は全部連結の対象となり、全体財務書類を作成する。
- イ. 一部事務組合・広域連合については、自らが加入するすべての一部事務組合・広域連合を全部連結の対象とする。
- ウ. 地方独立行政法人については、自らが出資したすべての地方独立行政法人を全部連結の対象とする。
- エ. 地方三公社は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、全部連結の対象とする。
- オ. 第三セクター等については、民間企業も出資を行っているため、自らの出資割合が50%超のもののみ比例連結の対象とする。

【選択肢】

- 1. アイエ 2. アウエ 3. アウオ 4. アエオ 5. イウオ

問題 20 連結財務書類を作成する手順として、適切な順番を示しているものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結対象団体（会計）の決定
- イ. 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）
- ウ. 法定決算書類の連結修正等
- エ. 法定決算書類の取寄または個別財務書類の作成
- オ. 法定決算書類の読替え

【選択肢】

- 1. ア→イ→ウ→エ→オ
- 2. ア→イ→エ→オ→ウ
- 3. ア→エ→ウ→イ→オ
- 4. ア→エ→ウ→オ→イ
- 5. ア→エ→オ→ウ→イ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、一般会計から連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、補助金として300百万円を支出した。

(仕訳単位：百万円)

ア.	(補助金等)	300	(補助金等支出)	300
イ.	(補助金等)	300	(国県等補助金)	300
	(国県等補助金収入)	300	(補助金等支出)	300
ウ.	(補助金等)	300	(国県等補助金)	300
	(補助金等支出)	300	(国県等補助金収入)	300
エ.	(国県等補助金)	300	(補助金等)	300
	(国県等補助金収入)	300	(補助金等支出)	300
オ.	(国県等補助金)	300	(補助金等)	300
	(補助金等支出)	300	(国県等補助金収入)	300

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税収等収入 1,460 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 60 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税収等は 1,438 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 220 百万円

その他の収入（受取利息） 4 百万円

国県等補助金収入（投資活動） 280 百万円

資産売却収入 240 百万円

（保有する土地（帳簿価額 210 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 220 百万円

基金取崩収入 200 百万円（減債基金を取り崩したものである。）

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費支出 950 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 210 百万円ある。）

物件費等支出 463 百万円

支払利息支出 48 百万円

補助金等支出 36 百万円

社会保障給付支出 316 百万円

繰出金支出 80 百万円

損害賠償金支出 60 百万円

公共施設等整備費支出 300 百万円（土地の取得に係るものである。）

維持補修支出 20 百万円

地方債償還支出 240 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 33 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 224 百万円を計上する。

(3) 保有する A 債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、50 百万円の評価減を行う。

(4) 保有する B 債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 80 百万円）につき、期末時価 60 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 28 百万円、当期末残高は 30 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,940	地方債	2,200
建物	1,860	流動負債	
減価償却累計額	△630	1年内償還予定地方債	240
有価証券	300	賞与等引当金	210
流動資産		預り金	28
現金預金	188	純資産	1,240
未収金	60		
減債基金	200		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

1. 111 百万円 2. 271 百万円 3. 299 百万円 4. 301 百万円 5. 329 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

1. 1,092 百万円 2. 1,112 百万円 3. 1,122 百万円 4. 1,142 百万円 5. 1,162 百万円

問題 24 行政コスト計算書における移転費用の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

1. 316 百万円 2. 352 百万円 3. 412 百万円 4. 432 百万円 5. 492 百万円

問題 25 純資産変動計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

1. 1,736 百万円 2. 1,756 百万円 3. 1,796 百万円 4. 1,816 百万円 5. 1,836 百万円